

(概要抜粋)



**FIRST
STRUCTURE
TOKYO**

都民ファーストでつくる
「新しい東京」

～2020年に向けた実行プラン～

平成28(2016)年12月

東京都

「2020年に向けた実行プラン」の構成

1 都民FIRST(ファースト)の視点で、3つのシティを実現し、新しい東京をつくる

東京 2020 大会の成功とその先の東京の未来への道筋を明瞭化

【計画期間】2017（平成 29）年度～2020（平成 32）年度

新しい東京

- ① 誰もが安心して暮らし、**希望と活力を持てる東京**
- ② 成長を生み続ける**サステイナブルな東京**
- ③ 日本の成長エンジンとして**世界の中で輝く東京**

セーフシティ

ダイバーシティ

スマートシティ

2 「FIRST戦略」が示す、首都東京の成長戦略

東京が日本の成長のエンジンとして、サステイナブル、持続可能な成長に向けて、「東京の成長戦略」の大きな方向性を提示

「Challenge 4 東京の挑戦」

東京が成長戦略を推進し、サステイナブルな成長を実現するための「4つの挑戦」

<Challenge I>	<Challenge II>	<Challenge III>	<Challenge IV>
都内GDP 94.9兆円 ⇒ 120兆円 <small>※都民経済計算 2014年度年報</small>	訪都外国人旅行者数 1,189万人 ⇒ 2,500万人 <small>※東京都観光客数等実態調査 2015年</small>	都民の生活満足度 54% ⇒ 70% <small>※都民生活に関する世論調査 2016年</small>	世界の都市ランキング 3位 ⇒ 1位 <small>※世界の都市総合力ランキング2016 (一般財団法人森記念財団都市戦略研究所)</small>

「Strategy 5 “FIRST戦略”」

「東京の挑戦」に向け、今後具体的に展開していく「5つの戦略」

⇒ 各戦略の頭文字から「FIRST」とし、「世界で一番」「東京が先頭に立って挑戦」という方向性を提示

<Strategy I>	<Strategy II>	<Strategy III>	<Strategy IV>	<Strategy V>
金融 Finance	イノベーション Innovation	強みを伸ばす Rise	誰もが活躍 Success	最先端技術 Technology

3 東京のFUTURE 明るい東京の未来像の一端を描く 「Beyond2020 ～東京の未来に向けて～」

- ・平成 27 年国勢調査に基づく 2060 年までの人口・世帯数の推計、将来の人口展望
- ・科学技術の進歩や個人の意識の大きな変化などを通した明るい東京の未来像の一端を提示

【東京の未来に大きな影響を与える事柄の例】

- 科学技術の進歩（IoT、AI、自動運転、ロボット等）
- 働き方・ライフスタイルなどの大きな変化
- 規制緩和
- 人口減少、超高齢社会の進展
- 東京 2020 大会の成功とレガシーの継承

「3つのシティ」と政策の柱

セーフ シティ

もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京

- 政策の柱1 地震に強いまちづくり
- 政策の柱2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上
- 政策の柱3 豪雨・土砂災害対策
- 政策の柱4 都市インフラの長寿命化・更新
- 政策の柱5 まちの安全・安心の確保
- 政策の柱6 まちの元気創出
- 政策の柱7 多摩・島しょ地域のまちづくり

ダイバーシティ

誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京

- 政策の柱1 子供を安心して産み育てられるまち
- 政策の柱2 高齢者が安心して暮らせる社会
- 政策の柱3 医療が充実し健康に暮らせるまち
- 政策の柱4 障害者がいきいきと暮らせる社会
- 政策の柱5 誰もが活躍できるまち
- 政策の柱6 誰もが優しさを感じられるまち
- 政策の柱7 未来を担う人材の育成
- 政策の柱8 誰もがスポーツに親しめる社会

スマート シティ

世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京

- 政策の柱1 スマートエネルギー都市
- 政策の柱2 快適な都市環境の創出
- 政策の柱3 豊かな自然環境の創出・保全
- 政策の柱4 国際金融・経済都市
- 政策の柱5 交通・物流ネットワークの形成
- 政策の柱6 多様な機能を集積したまちづくり
- 政策の柱7 世界に開かれた国際・観光都市
- 政策の柱8 芸術文化の振興

分野横断的な政策の展開

東京2020オリンピック・パラリンピック
競技大会の成功に向けた取組

多摩・島しょの振興

2020年に向けた実行プラン 事業費一覧

(単位:億円)

3つのシティ		平成29年度 事業費	4か年事業費 (29-32年度)
政策の柱名			
セーフシティ ～もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京～		8,400	32,200
政策の柱1	地震に強いまちづくり	4,000	14,100
政策の柱2	自助・共助・公助の連携による防災力の向上	620	2,000
政策の柱3	豪雨・土砂災害対策	810	3,600
政策の柱4	都市インフラの長寿命化・更新	1,600	6,800
政策の柱5	まちの安全・安心の確保	80	350
政策の柱6	まちの元気創出	730	3,000
政策の柱7	多摩・島しょ地域のまちづくり	600	2,400
ダイバーシティ ～誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京～		3,300	11,200
政策の柱1	子供を安心して産み育てられるまち	920	3,100
政策の柱2	高齢者が安心して暮らせる社会	350	1,400
政策の柱3	医療が充実し健康に暮らせるまち	100	450
政策の柱4	障害者がいきいきと暮らせる社会	340	1,700
政策の柱5	誰もが活躍できるまち	220	540
政策の柱6	誰もが優しさを感じられるまち	540	1,400
政策の柱7	未来を担う人材の育成	280	1,200
政策の柱8	誰もがスポーツに親しめる社会	580	1,500
スマートシティ ～世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京～		5,600	25,500
政策の柱1	スマートエネルギー都市	760	2,700
政策の柱2	快適な都市環境の創出	1,000	5,600
政策の柱3	豊かな自然環境の創出・保全	390	2,200
政策の柱4	国際金融・経済都市	380	1,700
政策の柱5	交通・物流ネットワークの形成	2,100	9,800
政策の柱6	多様な機能を集積したまちづくり	220	830
政策の柱7	世界に開かれた国際・観光都市	430	1,700
政策の柱8	芸術文化の振興	240	1,000
総計		14,200	56,100

※事業費は、計数等未整理につき変動することがある。

※事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分である。

※事業費が1,000億円を超える場合、10億円単位を四捨五入して計上している。

※事業費が1,000億円未満の場合、1億円単位を四捨五入して計上している。

※各シティ及び各政策の柱は再掲事業を含めた金額であり、総計は本掲事業のみを積み上げた金額である。

※各シティ及び各政策の柱は、それぞれ四捨五入して計上しているため、各シティの金額は各政策の柱の合計と一致しない。

スマートエネルギー都市

LED照明の普及などの省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入促進や水素社会実現に向けた取組の推進により、地球温暖化対策を積極的に進めます。

主な政策目標	目標年次※1	目標値※1
都有施設におけるLED照明普及率※2	2020年度	おおむね100%
都内エネルギー消費量	2030年	2000年比38%削減
都内温室効果ガス排出量*	2030年	2000年比30%削減
再生可能エネルギー電力利用割合	2020年	15%程度

※1 目標年次及び目標値で暦年表示している箇所の集計等は年度単位で実施
 ※2 LED照明を導入した施設の割合



■ 照明のLED化推進

- ・家庭へのLED電球普及、ビル・工場等へのLED照明導入支援や都有施設における率先導入

■ 省エネルギー対策の推進

- ・エコハウスの普及、既存住宅に対する高断熱窓改修を支援
- ・大規模事業所に対するキャップ&トレード制度*、中小規模事業所に対する地球温暖化対策報告書制度*による省エネルギー対策を推進
- ・次世代自動車等の導入支援、都有施設のZEB*（ゼロ・エネルギー・ビル）化を推進

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- ・太陽光発電や熱利用システムの導入支援、自立型ソーラースタンド*の普及、都有施設における再生可能エネルギー導入を推進
- ・東京ソーラー屋根台帳*による普及啓発や情報発信を実施

■ 水素社会実現に向けた取組の推進

- ・水素ステーション*、燃料電池*自動車・バス及び家庭用燃料電池等の導入支援、CO₂フリー水素*の都内での利用を推進

<電球型LEDランプ(例)>



(出典)経済産業省ホームページ

<エコハウスのイメージ>



(出典)国土交通省資料

<自立型ソーラースタンドのイメージ>



(画像提供)大日本印刷株式会社

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
照明のLED化推進	家庭へのLED電球普及、ビル・工場等へのLED照明の導入支援			→ 都有施設の普及率 おおむね100%
		都有施設への率先導入		
省エネルギー・地球温暖化対策の推進	エコハウスの普及、高断熱窓改修支援、温対報告書制度の運用、次世代自動車等の導入支援、都有施設ZEB化推進			→ 次期計画期間
		キャップ&トレード制度の運用(第2計画期間)		
再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギーの導入支援、自立型ソーラースタンドの普及			→
		普及啓発・情報発信		
水素社会実現に向けた取組の推進	水素ステーション、燃料電池自動車・バス、家庭用燃料電池等の導入支援			→ 都内利用の推進
		CO ₂ フリー水素に係る調査研究		

“もったいない” 食品ロスの削減

“もったいない” 食品ロスの削減など、持続可能なライフスタイルへの転換を図ります。

主な政策目標	目標年次	目標値
2030 年度までに食品ロス半減を達成するための「食品ロス削減・東京方式」の確立	2020 年度	「食品ロス削減・東京方式」の確立

■ 加工・流通に係るビジネスモデルの変革

- ・ステークホルダー会議における食品ロス削減の検討
- ・流通段階における食品ロス実態調査の実施
- ・防災備蓄食品の有効活用の検討

■ 消費行動から供給側を変える取組と家庭の食品ロス削減

- ・「食べずに捨てるなんてもったいない(仮称)」キャンペーンの実施による消費者への意識啓発

＜食品ロスの概要＞

部門	主な原因
消費	<ul style="list-style-type: none"> ● 鮮度志向 ● 買い過ぎ ● 賞味期限と消費期限の理解不足 ● 食べ残し など
流通	<ul style="list-style-type: none"> ● 賞味期限 ● モデルチェンジ ● 季節商品 ● 包装の印字ミス など
加工	<ul style="list-style-type: none"> ● 賞味期限 ● モデルチェンジ ● 季節商品 ● 包装の印字ミス など

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
食品ロス削減の推進		ステーキホルダー会議における食品ロス削減の検討		「食品ロス削減・東京方式」の確立	
		流通段階における食品ロス実態調査			
			防災備蓄食品の有効活用に向けた仕組みづくり		
			「食べずに捨てるなんてもったいない(仮称)」キャンペーンの実施		
		企業との連携	他企業へ取組を普及		
			消費行動の見直しを促す取組の実施		

暑さ対策の推進

ヒートアイランド対策とともにクールエリアの創出などの暑熱対応策を推進し、都市の熱環境を改善します。

主な政策目標	目標年次	目標値
クールエリアの創出(競技会場周辺など)	2019 年度	6 エリア程度
都道での遮熱性舗装*・保水性舗装*の整備	2020 年	累計約 136km

＜街中での暑さ対策＞



■ 真夏でも快適に街歩きができるエリアの形成

- ・クールエリアの創出や、街路樹の計画的な剪定による緑陰の確保

■ 緑の創出・保全

- ・公園・緑地の整備や、水辺空間の緑化、都市農地の保全などを推進

■ 路面温度上昇及び人工排熱の抑制

- ・遮熱性舗装等の整備や、次世代自動車の普及を促進

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
クールエリアの創出	2エリア程度		順次拡大	6エリア程度創出
遮熱性舗装等の整備	約10km	約10km	約10km	累計約136km整備

アジア・ナンバーワンの国際金融都市の実現

東京をアジア・ナンバーワンの国際金融都市とするため、金融の活性化に向けた抜本的な対策を検討のうえ着実に推進します。あわせて、海外金融系企業の誘致に関し速やかに着手できる対策を実行し、誘致を加速させます。

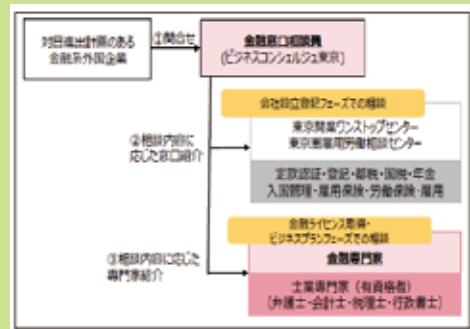
■ アジア・ナンバーワンの国際金融都市・東京の実現に向けた抜本的な対策の推進

- ・「国際金融都市・東京のあり方懇談会」において、ビジネス・生活環境の整備（税制の見直し等）、市場への参入の促進（FinTech や新興資産運用業者の育成等）、世界の投資家に優しい市場の構築（受託者責任の徹底等）など、金融の活性化に向けた抜本的な対策を検討したうえで、平成 29 年中に構想をとりまとめ、着実に推進

■ 海外金融系企業の誘致の加速化

- ・都、金融庁、民間事業者等で構成された「海外金融系企業の誘致促進等に関する検討会」における検討をもとに平成 28 年 12 月にとりまとめた、海外金融系企業による日本への進出、進出後の手続、生活環境の各段階にわたる支援に関する当面の対応を実施し、誘致を加速
- ・日本への進出に関しては、ビジネスプラン策定等に係る無償コンサルティング、FinTech 企業と国内金融機関等とのマッチング支援、補助制度の新設等により、進出を後押し
- ・進出後の手続に関しては、ビジネスコンシェルジュ東京での「金融ワンストップ支援サービス」や東京開業ワンストップセンターにおける英語申請対応の導入、ライセンス取得手続等に関する英語解説書の作成等により、日本での負担を緩和
- ・生活環境に関しては、特区を活用した家事支援外国人材の受入促進、特区の外国医師特例を活用した診療サービスの充実化、高水準プログラムのインターナショナルスクール誘致推進、余暇の充実等、外国人が暮らしやすい環境の整備を促進

＜金融ワンストップ支援サービス＞



■ 金融市場の活性化に寄与する取組

- ・グリーンボンド*を発行し、地球温暖化をはじめとした環境対策への取組に対する資金循環を形成するとともに、企業や個人の金融資産の運用手段の多様化を促進
- ・世界に伍して活躍できる金融専門人材の養成に向けて、首都大学東京大学院ビジネススクールの「高度金融専門人材養成プログラム」を着実に推進

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国際金融都市の実現に向けた新たな構想の策定・推進	<ul style="list-style-type: none"> ・懇談会における検討 ・構想策定 	構想に基づいた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス・生活環境整備 ・市場参入の促進 ・世界の投資家に優しい市場の構築 		
		→		
グリーンボンドの発行	グリーンボンド発行	発行 →	発行 →	事業継続
		→ 事業検証 →		

特区制度等の活用による外国企業誘致の加速化

特区制度の徹底活用等により、東京に、IoT*、人工知能（AI*）等の第4次産業革命関連企業に加え、資産運用・FinTech 企業など金融系の外国企業の誘致を加速化させ、国内企業の生産性向上に貢献します。